

財政報告書

平成28年11月 公表

秋田県にかほ市

まえがき

財政報告書は、市財政の動向を広く周知し、市民に市政への関心と積極的な参画を促すため、「にかほ市財政報告書の作成及び公表に関する条例」第2条の規定に基づき、5月と11月の年2回公表を行っているものです。

本報告書は、同条例第3条第2項の規定により、平成27年度の決算の概況と平成28年度上半期（4月1日～9月30日）の補正予算の状況のほか、住民負担、財産及び公債の状況についてその概要をまとめたものです。

目次

1. 平成27年度決算の概況	1
(1) 一般会計	1
(2) 特別会計	4
(3) 普通会計による決算分析	4
(4) 主要な施策の概要	6
2. 平成28年度の歳入及び歳出の概況	7
(1) 一般会計	7
(2) 特別会計	11
3. 平成28年度予算の執行状況	11
4. 住民負担の状況	12
5. 財産、公債及び一時借入金の現在高	13
(1) 財 産	13
(2) 公債及び一時借入金の現在高	14

1. 平成27年度決算の概況

(1) 一般会計

平成27年度当初予算編成は、新たな雇用機会の創出及び地場産業による地域の振興、少子高齢化社会を見据えた市民福祉の向上、熱回収施設・観光拠点施設等の社会インフラの整備に重点を置きました。

一般会計の決算額は、歳入が172億5,369万4千円、歳出が169億3,817万5千円で、翌年度へ繰り越すべき財源6,206万4千円を差し引いた実質収支は、2億5,345万5千円の黒字となりました。

平成27年度一般会計の決算状況

(単位:千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	比較増減
予 算 現 額	15,119,396	17,548,865	2,429,469
歳 入 決 算 額	14,842,725	17,253,694	2,410,969
歳 出 決 算 額	14,535,820	16,938,175	2,402,355
歳 入 歳 出 差 引 額	306,905	315,519	8,614
翌年年度へ繰り越すべき財源	92,341	62,064	△ 30,277
実 質 収 支	214,564	253,455	38,891

① 歳入の決算

歳入決算額は、対前年度比+16.2%、24 億 1,096 万 9 千円の増となりました。

市税は、固定資産税が土地評価額の下落や家屋の評価替えにより減となったものの、法人市民税が一部大手製造企業の業績回復などにより大幅増となったことから、対前年度比+3.0%、8,276 万 9 千円の増となりました。

地方消費税交付金は、消費税率引上げの影響の平年度化により、対前年度比+64.0%、2 億 559 万 9 千円の増となりました。

地方交付税は、平成 26 年度における市税の減収や合併特例債の償還額の増加などにより、対前年度比+3.4%、1 億 9,071 万 6 千円の増となりました。

国庫支出金は、熱回収施設建設工事の本格化などにより、対前年度比+37.6%、5 億 5,068 万 9 千円の増となりました。

繰入金は、市税や地方交付税、地方消費税交付金などの増収により、財政調整基金からの繰入が大幅に減少したことなどから、対前年度比△48.8%、2 億 8,088 万 2 千円の減となりました。

市債は、熱回収施設建設工事の本格化や観光拠点センター整備事業の実施などにより、対前年度比+86.8%、14 億 334 万円の増となりました。

第1表 歳入の決算状況

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A) (C)	(C)/(A)
市 税	2,722,969	18.3	2,805,738	16.3	82,769	3.0
地 方 譲 与 税	189,415	1.3	198,810	1.1	9,395	5.0
利 子 割 交 付 金	5,178	0.0	4,791	0.0	△ 387	△ 7.5
配 当 割 交 付 金	13,744	0.1	10,115	0.1	△ 3,629	△ 26.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,976	0.0	6,934	0.0	958	16.0
地 方 消 費 税 交 付 金	321,334	2.2	526,933	3.1	205,599	64.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	-	0	-	0	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	23,846	0.2	27,512	0.2	3,666	15.4
地 方 特 例 交 付 金	9,264	0.1	9,402	0.1	138	1.5
地 方 交 付 税	5,666,467	38.2	5,857,183	33.9	190,716	3.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,202	0.0	3,011	0.0	△ 191	△ 6.0
分 担 金 及 び 負 担 金	117,839	0.8	101,724	0.6	△ 16,115	△ 13.7
使 用 料 及 び 手 数 料	207,257	1.4	203,478	1.2	△ 3,779	△ 1.8
国 庫 支 出 金	1,463,126	9.8	2,013,815	11.7	550,689	37.6
県 支 出 金	1,173,613	7.9	1,262,340	7.3	88,727	7.6
財 産 収 入	58,203	0.4	127,671	0.7	69,468	119.4
寄 附 金	17,617	0.1	54,891	0.3	37,274	211.6
繰 入 金	575,509	3.9	294,627	1.7	△ 280,882	△ 48.8
繰 越 金	270,109	1.8	306,905	1.8	36,796	13.6
諸 収 入	380,682	2.6	417,099	2.4	36,417	9.6
市 債	1,617,375	10.9	3,020,715	17.5	1,403,340	86.8
計	14,842,725	100.0	17,253,694	100.0	2,410,969	16.2

第2表 市税の税目別決算状況

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成27年度	(C)の	収入率	比較増減	増減率
	収入済額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)				
市 民 税	1,137,603	1,344,897	1,299,021	46.3	96.6	161,418	14.2
個 人	941,613	988,899	947,032	33.8	95.8	5,419	0.6
法 人	195,990	355,998	351,989	12.5	98.9	155,999	79.6
固 定 資 産 税	1,349,814	1,399,590	1,271,506	45.3	90.8	△ 78,308	△ 5.8
軽 自 動 車 税	60,357	63,557	61,097	2.2	96.1	740	1.2
た ば こ 税	170,952	169,724	169,724	6.1	100.0	△ 1,228	△ 0.7
特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	0.0	-	0	-
入 湯 税	4,243	4,390	4,390	0.1	100.0	147	3.5
都 市 計 画 税	0	0	0	0.0	-	0	-
合 計	2,722,969	2,982,158	2,805,738	100.0	94.1	82,769	3.0

② 歳出の決算

歳出決算額は、対前年度比+16.5%、24億235万5千円の増となりました。

歳出を目的別に、増減幅の大きなものを抽出すると、

議会費は、議員報酬の引き上げによる議員報酬並びに議員年金給付費負担金の増加などにより、対前年度比+14.5%、1,821万円の増となりました。

衛生費は、熱回収施設建設工事の本格化により、対前年度比+177.0%、18億9,559万7千円の大幅増となりました。

農林水産業費は、多面的機能支払交付金の交付対象範囲の拡大等や小砂川漁港施設防波堤改修工事の実施などにより、対前年度比+21.3%、1億9,197万6千円の増となりました。

商工費は、観光拠点センター整備事業の実施や市内企業の設備投資等への工業振興条例補助金の増加などにより、対前年度比+88.8%、5億3,727万1千円の増となりました。

消防費は、高規格救急自動車購入事業の終了や津波避難路・避難場所等整備工事の事業規模の縮小などにより、対前年度比△16.9%、1億1,285万2千円の減となりました。

第3表 歳出の決算状況

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A)	(C)/(A)
議 会 費	125,485	0.8	143,695	0.8	18,210	14.5
総 務 費	1,724,430	11.8	1,796,893	10.6	72,463	4.2
民 生 費	3,908,367	26.9	3,779,469	22.3	△ 128,898	△ 3.3
衛 生 費	1,070,757	7.4	2,966,354	17.5	1,895,597	177.0
労 働 費	12,118	0.1	12,054	0.1	△ 64	△ 0.5
農 林 水 産 業 費	902,067	6.2	1,094,043	6.5	191,976	21.3
商 工 費	605,178	4.2	1,142,449	6.7	537,271	88.8
土 木 費	1,182,190	8.1	1,113,753	6.6	△ 68,437	△ 5.8
消 防 費	668,568	4.6	555,716	3.3	△ 112,852	△ 16.9
教 育 費	1,583,768	10.9	1,501,931	8.9	△ 81,837	△ 5.2
災 害 復 旧 費	10,554	0.1	505	0.0	△ 10,049	△ 95.2
公 債 費	2,742,338	18.9	2,831,313	16.7	88,975	3.2
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	-
計	14,535,820	100.0	16,938,175	100.0	2,402,355	16.5

(2) 特別会計

特別会計(国民健康保険事業特別会計事業勘定ほか)6会計の決算状況は、次のとおりです。

第4表 特別会計の決算状況 (単位:千円)

区 分	予 算 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
国民健康保険事業特別会計事業勘定	3,576,144	3,583,033	3,557,571	25,462
国民健康保険事業特別会計施設勘定	79,442	86,451	73,846	12,605
後期高齢者医療特別会計	268,539	269,247	267,779	1,468
簡易水道特別会計	352,661	353,214	350,095	3,119
公共下水道事業特別会計	1,206,802	1,209,854	1,181,140	28,714
農業集落排水事業特別会計	465,154	464,920	461,115	3,805
計	5,948,742	5,966,719	5,891,546	75,173

(3) 普通会計による決算分析

『普通会計』は、地方公共団体間の比較・分析のために用いられる会計区分で、一般会計と特別会計(公営事業会計としての性格を有する特別会計を除く)を合算し、会計間の重複する歳入歳出を調整したものです。

ここでは、他地方公共団体との比較データとして、参考に平成27年度の地方財政状況調査(以下「決算統計」という)より抜粋(第5表～第9表)したものを掲載しています。

① 決算規模と決算収支

平成27年度普通会計の決算規模は、第5表のとおり、歳入決算総額が169億2,056万1千円、歳出決算総額が166億504万2千円となりました。

この結果、歳入歳出差引額は3億1,551万9千円となり、これから翌年度に繰り越すべき財源6,206万4千円を差し引いた「実質収支」は2億5,345万5千円の黒字となりました。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支2億1,456万4千円が含まれているので、これを差し引いた「単年度収支」は3,889万1千円の黒字となります。

この単年度収支に黒字要素である財政調整基金への積立金6,919万9千円、市債の繰上償還7億3,439万8千円を加算し、赤字要素である財政調整基金からの取崩額192万2千円を控除した「実質単年度収支」は、8億4,056万6千円の黒字となっています。

第5表 普通会計による決算収支(決算統計値) (単位千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支	単年度収支	積立金及 び繰上償 還金	積立金 取崩額	実質単年度 収支
平成27年度	16,920,561	16,605,042	315,519	62,064	253,455	38,891	803,597	1,922	840,566
平成26年度	14,490,904	14,183,999	306,905	92,341	214,564	△41,506	707,258	289,170	376,582

第6表 歳入の決算状況(決算統計値)

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A) (C)	(C)/(A)
市 税	2,722,969	18.8	2,805,738	16.6	82,769	3.0
地 方 譲 与 税	189,415	1.3	198,810	1.2	9,395	5.0
各 種 交 付 金	370,078	2.6	576,285	3.4	206,207	55.7
地 方 特 例 交 付 金	9,264	0.1	9,402	0.1	138	1.5
地 方 交 付 税	5,666,467	39.1	5,857,183	34.6	190,716	3.4
国 庫 支 出 金	1,463,126	10.1	2,013,815	11.9	550,689	37.6
県 支 出 金	1,173,613	8.1	1,262,340	7.5	88,727	7.6
市 債	1,282,275	8.8	2,703,715	16.0	1,421,440	110.9
そ の 他	1,613,697	11.1	1,493,273	8.7	△ 120,424	△ 7.5
歳 入 合 計	14,490,904	100.0	16,920,561	100.0	2,429,657	16.8
うち一般財源	10,445,836	72.1	10,543,541	62.3	97,705	0.9

第7表 性質別歳出の決算状況(決算統計値)

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A) (C)	(C)/(A)
義 務 的 経 費	6,987,705	49.3	7,222,587	43.5	234,882	3.4
人 件 費	2,317,689	16.3	2,382,838	14.4	65,149	2.8
扶 助 費	2,262,778	16.0	2,325,436	14.0	62,658	2.8
公 債 費	2,407,238	17.0	2,514,313	15.1	107,075	4.4
投 資 的 経 費	2,122,342	15.0	4,192,012	25.2	2,069,670	97.5
うち普通建設事業費	2,111,788	14.9	4,191,508	25.2	2,079,720	98.5
うち補助事業費	865,977	6.1	2,682,214	16.2	1,816,237	209.7
うち単独事業費	1,142,016	8.1	1,440,107	8.7	298,091	26.1
そ の 他 の 経 費	5,073,952	35.7	5,190,443	31.3	116,491	2.3
うち物件費	1,936,654	13.7	1,952,278	11.8	15,624	0.8
うち補助費等	970,498	6.8	927,429	5.6	△ 43,069	△ 4.4
うち積立金	98,212	0.7	230,325	1.4	132,113	134.5
うち貸付金	110,000	0.8	111,500	0.7	1,500	1.4
うち繰出金	1,781,843	12.6	1,810,024	10.9	28,181	1.6
歳 出 合 計	14,183,999	100.0	16,605,042	100.0	2,421,043	17.1

第8表 目的別歳出の決算状況(決算統計値)

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A) (C)	(C)/(A)
議 会 費	125,265	0.9	143,355	0.9	18,090	14.4
総 務 費	1,690,783	11.9	1,679,259	10.1	△ 11,524	△ 0.7
民 生 費	3,930,223	27.7	3,778,060	22.7	△ 152,163	△ 3.9
衛 生 費	1,071,250	7.5	2,968,847	17.9	1,897,597	177.1
労 働 費	81,001	0.6	25,155	0.2	△ 55,846	△ 68.9
農 林 水 産 業 費	900,687	6.3	1,095,435	6.6	194,748	21.6
商 工 費	358,489	2.5	1,074,395	6.5	715,906	199.7
土 木 費	1,372,493	9.7	1,197,227	7.2	△ 175,266	△ 12.8
消 防 費	662,363	4.7	549,431	3.3	△ 112,932	△ 17.0
教 育 費	1,568,713	11.1	1,571,321	9.5	2,608	0.2
災 害 復 旧 費	10,554	0.1	504	0.0	△ 10,050	△ 95.2
公 債 費	2,407,238	17.0	2,514,313	15.1	107,075	4.4
そ の 他	4,940	0.0	7,740	0.0	2,800	56.7
計	14,183,999	100.0	16,605,042	100.0	2,421,043	17.1

② 主な財務分析指標

平成 27 年度普通会計決算における財務分析指標は、次のようになります。

第9表 主な財務分析指標(決算統計値) (単位:%)

区 分	平成27年度
実 質 収 支 比 率	2.7
経 常 収 支 比 率	83.6
実 質 公 債 費 比 率	9.4
財 政 力 指 数	0.38

(4) 主要な施策の概要

【平成 27 年度に行われた主な事業】

- 市政10周年記念事業
- 鳥海山・飛鳥ジオパーク構想推進事業
- 地方創生事業(地方創生先行型:人口ビジョン・総合戦略策定事業ほか、地域消費喚起・生活支援型:プレミアム付商品券発行事業ほか)
- 子育て世帯臨時特例給付金事業
- 臨時福祉給付金事業
- 市単独分福祉医療助成事業
- 熱回収施設整備事業(本体建築工事 H26~28)
- 園芸メガ団地整備事業
- 漁港施設防波堤改修事業
- 工業振興条例補助金
- 観光拠点センター整備事業
- 消防団消防救急デジタル無線整備事業
- 学校施設天井落下防止対策事業
- 仁賀保グリーンフィールド照明塔改修工事
- 上浜統合簡易水道施設整備(小砂川)
- 公共下水道整備(仁賀保地区:堺田、象潟地区:鳥の海)
- 農集排施設機能強化(伊勢居地・桂坂処理区統合) など

2. 平成 28 年度の歳入及び歳出の概況

(1) 一般会計

平成28年度当初予算は、まちづくりの基本理念を踏襲した6項目の基本方針に加え、市長公約の6分野30項目を施策の主眼に据えながら、現下の諸課題に対応するための事業に適切に配分しました。また、「にかほ市総合発展計画」の最終年次であることや「にかほ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策に取り組むことにより、重要課題である人口減の抑制、地域の活力の維持増進、及び市民福祉の向上を目指し、限られた予算が地域の将来に生かされることに重点を置いて編成しました。

一般会計当初予算は、対前年度比△13.1%、20億3,500万円減の134億5,000万円としました。

【歳入】

市税は、対前年度比△4.5%、1億2,146万9千円減の26億175万6千円としました。その内訳は、個人市民税は製造業従事者の給与所得が増加傾向にあることにより、対前年度比+2.5%：2,295万2千円増、法人市民税は大手製造業が吸収・分割により親会社に承継されたことから、対前年度比△47.3%：1億5,288万4千円減、固定資産税は土地評価額が下落傾向にあるものの、家屋の棟数の増加により、対前年度比+0.1%：146万8千円増、などを見込んでいます。

地方消費税交付金は、消費税率引き上げの影響の平年度化による前年度実績を考慮し、対前年度比+58.1%増の4億7,100万円を見込みました。

地方交付税は、国の平成28年度地方財政計画において、地方交付税総額が対前年度比△0.3%、約0.1兆円の減を見込んでいるものの、前年度実績を加味し、前年度当初予算額と同額の52億円を見込みました。

国庫支出金は、熱回収施設本体建設工事の年度途中の完成による同事業費の減少に伴い、循環型社会形成推進交付金が大幅減となることなどから、対前年度比△23.0%減の15億3,835万3千円を見込みました。

県支出金は、観光拠点センター整備事業の終了により、秋田みらいづくり交付金の交付が終了したことなどから、対前年度比△18.2%減の10億972万3千円を見込みました。

市債は、熱回収施設本体建設工事の年度途中の完成による同事業費の減少や観光拠点センター整備事業の終了などにより、対前年度比△42.6%減の14億8,700万円を見込みました。

【歳出】

義務的経費では、人件費が職員数の減少などにより、対前年度比△3.7%減の23億7,990万4千円、公債費は任意繰上償還額の減により、対前年度比△4.6%減の18億3,807万5千円としております。

投資的経費では、普通建設事業費は、対前年度比△49.9%減の19億7,829万円としております。大幅減は、熱回収施設本体建設工事の年度途中の完成による同事業費の減少や観光拠点センター整備事業の終了などによるものです。

その他、補助費等は広域市町村圏組合負担金や臨時福祉給付金の減などにより、対前年度比△5.5%減の8億2,765万9千円。積立金はふるさと納税の増加による、みらい創造基金積立金の増加などを見込み、対前年度比+35.8%増の1億3,177万円としております。

不足する財源は、財政調整基金を取り崩して対応しています。

《補正の状況》

◆ 5月臨時会【5月16日提出(補正第1号)5月16日議決】

補正第1号では、1,070万円を増額補正しました。

文化芸術地域活性化事業(にかほのたからもの 木版画家池田修三プロジェクト)の事業採択決定を受け、当該関連予算を計上したものです。

歳入は、国庫支出金に文化芸術地域活性化事業補助金 570万円を追加、繰入金のみらい創造基金繰入金に 500万円を増額。

歳出は、総務費にまちびとプロジェクト実行委員会負担金 1,070万円を追加。

◆ 6月定例議会【6月9日提出(補正第2号)、6月22日議決】

補正第2号では、7,472万5千円を増額補正しました。

【歳入の主なもの】

国庫支出金では、地域公共交通網形成計画策定に係る地域公共交通確保維持改善事業費補助金 340万円、保育対策総合支援事業費補助金 167万1千円、国の平成27年度補正予算に係る中山間地域等担い手収益力向上支援事業補助金 160万5千円をそれぞれ追加。

県支出金では、民間事業者が行う介護施設整備に係る介護施設開設準備経費等支援事業費補助金 3,758万9千円、移住者入居用の空き家改修に係る空き家利活用推進事業補助金 400万円をそれぞれ追加。農業関連の経営体育成支援事業補助金 299万9千円を増額。

繰入金では、地域公共交通活性化協議会設置に係る地域振興基金繰入金 230万円、観光拠点センター施設整備に係る観光振興基金繰入金 330万円をそれぞれ増額。

【歳出の主なもの】

総務費では、地域公共交通網形成計画策定委託料 450万円、法定協議会設置に伴う地域公共交通活性化協議会負担金 120万円をそれぞれ追加。

民生費では、民間事業者が行う介護施設整備に係る介護施設開設準備経費補助金および介護施設整備事業補助金合わせて 3,758万9千円、保育業務支援システム導入及び事故防止用ビデオカメラ設置を支援する保育所等業務効率化推進事業費補助金 222万9千円をそれぞれ追加。

農林水産業費では、象潟都市農村交流センター浴槽漏水修繕および温水ボイラー交換等の改修費用 420万円を追加。未来農業のフロンティア育成事業費補助金 120万円、経営体育成支援事業補助金 391万5千円をそれぞれ増額、中山間地域等担い手収益力向上支援事業補助金 160万5千円を追加。

商工費では、市内企業の設備投資への工業振興条例補助金 760万2千円を増額、地方創生関連で移住者入居用の空き家改修に係る設計・工事費合わせて 400万円を追加。また、観光拠点センター機材倉庫増設等工事および施設備品購入費を合わせて 330万円追加。

教育費では、県職員の配置により複式学級解消支援講師の配置が不要となったため、関係予算 152万6千円を減額。

歳入歳出の調整は、歳入の前年度繰越金を 1,439万1千円増額して行いました。

◆ 9月定例議会【9月6日提出(補正第3号)、9月29日議決】

補正第3号では、8億7,974万7千円を増額補正しました。

【歳入の主なもの】

地方交付税では、普通交付税の確定により3億4,209万1千円を増額。

国庫支出金では、児童福祉に係る国庫負担金および国庫補助金合わせて123万4千円を増額。

県支出金では、農地利用最適化の推進に係る農地利用最適化交付金158万4千円、森林台帳整備に係る市町村森林所有者情報整備事業補助金115万円、地域産業パワーアップ事業計画書作成に係る提案型地域産業パワーアップ事業補助金220万円をそれぞれ追加。道路除雪委託金699万9千円を増額。

財産収入では、象潟町字上狐森地内の市有地外4件分の土地売払収入1,149万7千円、森林整備等に係る間伐素材販売金として生産物売払収入805万8千円をそれぞれ増額。

繰越金では、前年度からの繰越額確定により2億3,906万3千円を増額。

諸収入では、消防団関係備品の整備に係るコミュニティ助成事業助成金を事業不採択により100万円減額。

市債では、象潟小学校大規模改修事業710万円を追加。普通交付税の確定により臨時財政対策債を1,592万6千円減額。

【歳出の主なもの】

人事異動等による人件費の調整のほか、

総務費では、東北電力(株)等の電柱移設に伴う光ファイバー移設工事費200万円を増額。

民生費では、前年度実績に基づく国庫負担金の返還金として、障害福祉関係で自立支援給付費負担金返還金など合わせて413万6千円、生活保護費負担金返還金3,445万1千円をそれぞれ追加。児童福祉法改正による加算額の変更より児童扶養手当147万1千円を増額。

農林水産業費では、森林台帳整備に係る森林管理システム導入委託料230万円を追加。農地利用適正化に向けた農業委員および推進委員の報酬等168万2千円、森林整備等に係る間伐素材販売金のうち分収契約に基づく分与金148万1千円をそれぞれ増額。

商工費では、商工振興費に地域産業パワーアップ事業計画書作成委託料220万円を追加。市内企業の設備投資や雇用促進に対する工業振興条例補助金404万2千円を増額。観光施設費に中山スキー場営業関連経費271万7千円を増額。

土木費では、市道・旧潟見町線(新県道・象潟矢島線)の県道移管に伴う登記事務委託料137万7千円を増額。例年9月補正対応としている除雪費に合計1億1,386万8千円を増額。

消防費では、コミュニティ助成事業助成金の事業不採択により、非常備消防費の備品購入費109万2千円を減額。

教育費では、人事異動等による臨時職員の賃金・手当の調整のほか、象潟小学校大規模改修工事実施設計委託料750万円を追加、各種大会児童・生徒派遣費補助金200万円を増額。

公債費では、市債の繰上償還金として7億1,783万円を増額。

歳入歳出の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を2億7,502万円増額して行いました。

第1表 歳入（当初予算及び補正予算）

（単位：千円、％）

区 分	当初予算	5月 臨時会 補正第1号	6月 定例会 補正第2号	9月 定例会 補正第3号	計	構成比
市 税	2,601,756	0	0	0	2,601,756	18.0
地 方 譲 与 税	185,000	0	0	0	185,000	1.3
利 子 割 交 付 金	2,800	0	0	0	2,800	0.0
配 当 割 交 付 金	11,000	0	0	0	11,000	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,800	0	0	0	4,800	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	471,000	0	0	0	471,000	3.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	24,000	0	0	0	24,000	0.2
地 方 特 例 交 付 金	8,900	0	0	0	8,900	0.1
地 方 交 付 税	5,200,000	0	0	342,091	5,542,091	38.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,900	0	0	0	2,900	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	96,188	0	0	0	96,188	0.7
使 用 料 及 び 手 数 料	182,758	0	0	100	182,858	1.3
国 庫 支 出 金	1,538,353	5,700	7,754	1,234	1,553,041	10.8
県 支 出 金	1,009,723	0	46,148	12,207	1,068,078	7.4
財 産 収 入	34,237	0	0	19,726	53,963	0.4
寄 附 金	50,000	0	0	0	50,000	0.3
繰 入 金	191,317	5,000	6,432	275,020	477,769	3.3
繰 越 金	1	0	14,391	239,063	253,455	1.8
諸 収 入	348,267	0	0	△ 868	347,399	2.4
市 債	1,487,000	0	0	△ 8,826	1,478,174	10.2
計	13,450,000	10,700	74,725	879,747	14,415,172	100.0

第2表 歳出（当初予算及び補正予算）

（単位：千円、％）

区 分	当 初 予 算	5月 臨時会 補正第1号	6月 定例会 補正第2号	9月 定例会 補正第3号	計	構成比
議 会 費	132,721	0	0	△ 533	132,188	0.9
総 務 費	1,487,727	10,700	6,232	△ 31,580	1,473,079	10.2
民 生 費	3,750,948	0	42,104	46,793	3,839,845	26.7
衛 生 費	1,779,904	0	500	8,686	1,789,090	12.4
労 働 費	12,227	0	0	0	12,227	0.1
農 林 水 産 業 費	1,044,022	0	11,120	8,202	1,063,344	7.4
商 工 費	457,268	0	15,727	26,410	499,405	3.5
土 木 費	1,124,956	0	0	89,019	1,213,975	8.4
消 防 費	553,967	0	0	12,916	566,883	3.9
教 育 費	1,237,633	0	△ 958	2,004	1,238,679	8.6
災 害 復 旧 費	550	0	0	0	550	0.0
公 債 費	1,838,075	0	0	717,830	2,555,905	17.7
諸 支 出 金	2	0	0	0	2	0.0
予 備 費	30,000	0	0	0	30,000	0.2
計	13,450,000	10,700	74,725	879,747	14,415,172	100.0

(2) 特別会計

特別会計の上半期の補正状況は、次のとおりです。

第3表 特別会計（当初予算及び補正予算）（単位:千円、%）

区 分	当 初 予 算	上半期補正状況		計	構成比
		6 月 定例会	9 月 定例会		
国民健康保険事業特別会計事業勘定	3,555,996		12,575	3,568,571	58.0
国民健康保険事業特別会計施設勘定	76,114	1,141	734	77,989	1.3
後期高齢者医療特別会計	277,666		100	277,766	4.5
簡易水道特別会計	638,169		△ 71	638,098	10.4
公共下水道事業特別会計	1,152,940		△ 4,483	1,148,457	18.7
農業集落排水事業特別会計	437,079		15	437,094	7.1
計	6,137,964	1,141	8,870	6,147,975	100.0

3. 平成 28 年度予算の執行状況

平成 28 年度予算執行にあつては、従来どおり計画的かつ効率的な執行に努めています。

この結果、上半期末現在の執行状況は、次表のとおり一般会計においては収入率 49.2%、支出率 46.0%、特別会計においては収入率 26.8%、支出率 38.3%となっています。

第4表 平成28年度一般会計予算執行状況（単位:千円、%）

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)		予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
市 税	2,601,756	1,537,436	59.1	議 会 費	132,188	69,982	52.9
地 方 譲 与 税	185,000	54,673	29.6	総 務 費	1,578,470	643,309	40.8
利 子 割 交 付 金	2,800	1,273	45.5	(うち H27 繰越明許費)	(105,391)	(2,643)	(2.5)
配 当 割 交 付 金	11,000	1,151	10.5	民 生 費	3,964,250	1,675,843	42.3
株式等譲渡所得割交付金	4,800	0	0.0	(うち H27 繰越明許費)	(124,083)	(94,164)	(75.9)
地方消費税交付金	471,000	255,106	54.2	衛 生 費	1,789,090	1,320,639	73.8
自動車取得税交付金	24,000	10,717	44.7	労 働 費	12,227	10,945	89.5
地方特例交付金	8,900	9,130	102.6	農 林 水 産 業 費	1,070,050	302,741	28.3
地方交付税	5,542,091	4,020,577	72.5	(うち H27 繰越明許費)	(6,217)	(2,296)	(36.9)
交通安全対策特別交付金	2,900	1,515	52.2	商 工 費	514,166	211,274	41.1
分担金及び負担金	96,188	36,486	37.9	(うち H27 繰越明許費)	(14,715)	(2,827)	(19.2)
使用料及び手数料	182,858	105,268	57.6	土 木 費	1,350,275	223,764	16.6
国庫支出金	1,818,783	466,788	25.7	(うち H27 繰越明許費)	(136,300)	(130,274)	(95.6)
(うち H27 繰越明許費)	(265,742)	(166,407)	(62.6)	消 防 費	571,110	238,687	41.8
県 支 出 金	1,068,078	303,314	28.4	(うち H27 繰越明許費)	(3,200)	(3,024)	(94.5)
財 産 収 入	53,963	44,864	83.1	教 育 費	1,240,872	540,070	43.5
寄 附 金	50,000	9,814	19.6	(うち H27 繰越明許費)	(600)	(600)	(100.0)
繰 入 金	477,769	0	0.0	災 害 復 旧 費	550	230	41.8
繰 越 金	315,519	315,519	100.0	公 債 費	2,555,905	1,571,171	61.5
(うち H27 繰越明許費)	(62,064)	(62,064)	(100.0)	諸 支 出 金	2	0	0.0
諸 収 入	347,399	72,299	20.8	予 備 費	26,523	0	0.0
市 債	1,540,874	31,100	2.0	※ 各款の支出額には、予備費からの充用額を含む。			
(うち H27 繰越明許費)	(62,700)	(31,100)	(49.6)				
計	14,805,678	7,277,030	49.2	計	14,805,678	6,808,655	46.0
(うち H27 繰越明許費)	(390,506)	(259,571)	(66.5)	(うち H27 繰越明許費)	(390,506)	(235,828)	(60.4)

第5表 特別会計予算執行状況

(単位:千円、%)

区 分	歳 入			歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
国民健康保険事業特別会計事業勘定	3,568,571	1,354,745	38.0	3,568,571	1,526,930	42.8
国民健康保険事業特別会計施設勘定	77,989	32,619	41.8	77,989	31,495	40.4
後期高齢者医療特別会計	277,766	86,290	31.1	277,766	79,864	28.8
簡易水道特別会計	638,098	13,174	2.1	638,098	32,215	5.0
公共下水道事業特別会計 (うちH27繰越明許費)	1,163,461 (15,004)	128,316 (15,004)	11.0 (100.0)	1,163,461 (15,004)	491,370 (14,590)	42.2 (97.2)
農業集落排水事業特別会計	437,094	38,877	8.9	437,094	197,528	45.2
計	6,162,979	1,654,021	26.8	6,162,979	2,359,402	38.3

4. 住民負担の状況

区 分	調 定 額 に 対 す る も の					収 入 額 に 対 す る も の				
	調定済額 (繰越分除く) (千円)	構成比 (%)	納税義務者数 (人)	納税義務者 1人当たり 負担額(円)	人口1人 当 たり 負担額(円)	収入済額 (繰越分除く) (千円)	構成比 (%)	納税義務者 1人当たり 負担額(円)	人 口 1人当たり 負担額(円)	
市 民 税	1,095,130	43.4	12,463	87,870	42,705	567,352	37.5	45,523	22,124	
個人	976,260	38.7	12,014	81,260	38,070	450,318	29.8	37,483	17,560	
法人	118,870	4.7	449	264,744	4,635	117,034	7.7	260,655	4,564	
固定資産税	1,272,455	50.4	11,891	107,010	49,620	791,345	52.3	66,550	30,859	
軽自動車税	68,937	2.7	12,264	5,621	2,688	66,224	4.4	5,400	2,582	
たばこ税	86,519	3.4	3	28,839,667	3,374	86,514	5.7	28,838,000	3,374	
入湯税	2,272	0.1	6	378,667	89	2,103	0.1	350,500	82	
合 計	2,525,313	100.0			98,476	1,513,538	100.0		59,021	

※ 人口一人当たり負担額の人口は、平成28年9月30日現在住民登録人口 25,644 人を使用。

※ 入湯税・たばこ税の納税義務者数は、特別徴収義務者数である。

※ 軽自動車税の納税義務者数は、課税台数である。

5. 財産、公債及び一時借入金の現在高

(1) 財産

市では、各分野で行政サービスを実施していくために、土地、建物、基金、債権などの財産を保有しています。平成27年度末における市有財産の状況は、次表のとおりです。

財産総括表

区		分	単位	数量又は金額
土	地	行政財産	m ²	2,055,715
		普通財産	m ²	44,672,549
建	物	行政財産	m ²	162,899
		普通財産	m ²	1,666
山	林	面積	ha	1,701.39
物	件	鉱業権	件	9
有		価証券	円	25,517,200
出	資	に よ る 権 利	円	124,205,000
物	品	(庁 用 車)	台	171
債	権	(貸 付 金)	円	8,323,204
基 金 (H28.5.31現在)		財 政 調 整 基 金	円	2,470,450,000
		減 債 基 金	円	54,281,000
		み ら い 創 造 基 金	円	70,873,000
		観 光 振 興 基 金	円	153,170,000
		白瀬南極探検隊記念館施設整備基金	円	182,341,000
		山崎科学教育振興基金	円	189,673,000
		地 域 振 興 基 金	円	1,640,012,000
		社 会 教 育 施 設 整 備 基 金	円	100,028,000
		奨 学 資 金 貸 付 基 金	円	251,228,963
		高 額 療 養 費 資 金 貸 付 基 金	円	6,000,000
		象 潟 郷 土 資 料 館 資 料 取 得 基 金	円	10,000,000
		特 別 導 入 事 業 基 金	円	6,563,060
		国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	円	148,556,000
		国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	円	3,000,000
		国 民 健 康 保 険 診 療 所 財 政 調 整 基 金	円	93,023,000
		農 業 集 落 排 水 事 業 減 債 基 金	円	124,041,489
	基 金 計	円	5,503,240,512	

(2) 公債及び一時借入金の現在高

地方債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の建設や災害復旧など、一時に多額の経費を要しその事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるために起こし、後年度一定の割合で償還していく長期の借入金です。平成28年度一般会計予算(9月末現在)では、次のとおり各事業等について地方債の借入限度額を計上しています。

(単位:千円)

起債の目的	限度額
ひとり親家庭等住宅整備資金	1,500
心身障害者住宅整備資金	1,500
高齢者住宅整備資金	1,500
熱回収施設整備事業	770,600
林道整備事業	19,000
水産物供給基盤機能保全事業	9,900
水産環境整備事業	11,200
橋梁補修事業	40,400
市道舗装事業	11,800
平沢小出2号線道路改良事業	44,600
大砂川本線道路改良事業	19,000
北部工業団地東線歩道整備事業	3,800
湍見町線歩道整備事業	1,900
冬師線歩道整備事業	3,800
市営住宅改修事業	35,200
災害時避難路等整備事業	10,600
消防団施設整備事業	8,400
消防団車両整備事業	16,600
小学校改修事業	12,200
象潟小学校大規模改修事業	7,100
河川改修事業	9,000
郷土資料館改修事業	4,500
臨時財政対策債	434,074
計	1,478,174

※H27繰越明許分を除く
(明許 62,700千円)

元金償還見込みは 23 億 7,385 万 8 千円で、平成 28 年度末の現在高は約 175 億 6,675 万 3 千円となる見込みです。

一時借入金は、支払い資金(収入)の不足を一時的に補うために借入れするものですが、平成 28 年 9 月末現在の借入金はありません。

地方債現在高

(単位:千円)

区 分	平成 27 年度末 現 在 高	平成28年度中増減額		平成 28 年度末 現 在 高 (見 込)
		起 債 見 込	元 金 償 還 見 込	
普 通 債	12,687,776	1,103,800	2,034,440	11,757,136
(1) 総 務	293,226	7,100	68,587	231,739
(2) 民 生	14,400	4,500	4,257	14,643
(3) 衛 生	713,899	0	198,377	515,522
(4) 農 林 水 産	873,665	23,300	116,129	780,836
(5) 草地・公有林整備	256,972	0	19,388	237,584
(6) 商 工	77,200	0	8,360	68,840
(7) 土 木	1,293,632	40,100	259,654	1,074,078
(8) 公 営 住 宅	329,593	35,200	48,118	316,675
(9) 消 防	708,077	8,400	89,682	626,795
(10) 教 育	1,264,243	4,500	121,119	1,147,624
(11) 辺地対策債	22,490	71,500	7,612	86,378
(12) 地域再生債	119,909	0	13,217	106,692
(13) 合併特例債	6,720,470	909,200	1,079,940	6,549,730
災 害 復 旧 債	39,696	3,000	7,338	35,358
(1) 農 林 水 産	3,011	0	371	2,640
(2) 土 木	31,404	3,000	6,100	28,304
(3) そ の 他	5,281	0	867	4,414
そ の 他	5,672,265	434,074	332,080	5,774,259
(1) 転 貸 債	0	0		0
(2) 臨時財政対策債	5,439,207	434,074	282,917	5,590,364
(3) 減税補てん債	206,912	0	34,908	172,004
(4) 臨時税収補てん債	26,146	0	14,255	11,891
(5) 減収補てん債	0	0		0
合 計	18,399,737	1,540,874	2,373,858	17,566,753